

地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター 中期計画・年度計画比較表

1 都民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置		
中期計画	年度計画	項目番号
<b>(1) 高齢者の特性に配慮した医療の確立と提供</b>		
<p>急速な高齢化が進展する中で、高齢者医療に対するニーズはますます多岐にわたっており、高齢者専門の医療機関として、その機能の充実を図っていく必要がある。</p> <p>このためセンターは、保健医療計画をはじめとする都の方針を踏まえつつ、重点医療の提供や救急医療の強化、地域連携の推進などを図るとともに、高齢者の急性期医療を担う病院として、高齢者の生活の質の確保や健康の維持・増進に貢献していく。</p> <p>目標値：平成29年度平均在院日数16.5日</p>		
<b>ア 三つの重点医療の提供体制の充実</b>		
<p>センターは、血管病医療、高齢者がん医療及び認知症医療といった高齢者に多発する疾患を重点医療と位置付け、医療と研究の一体化のメリットを活かしつつ、高齢者に適した医療の充実を目指していく。</p> <p>また、外来診療においては、重点医療に係る関連診療科の集約化（以下「センター制」という。）を導入し、患者にとって分かりやすく、より効果的な医療を提供していく。</p>	<p>センターの重点医療である血管病医療、高齢者がん医療、認知症医療において、医療と研究の一体化のメリットを活かしながら、高齢者の特性に配慮した医療を提供する。</p> <p>また、外来診療においては、関連診療科の集約化（「センター制」）を導入するなど、患者にとって分かりやすく、安心して医療を受けられる体制を整備する。</p>	
<b>(7) 血管病医療</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・外来診療におけるセンター制により、関連診療科が連携して検査・治療の提供を行い、血管病に係る高齢者の様々な症例に効果的な対応を進める。</li> <li>・血管病疾患について、高齢者の拡張型心筋症や虚血性心筋症等の重症心不全患者に対する補助人工心臓治療の導入をはじめ、個々の患者に適した高度かつ多様な治療を提供する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○血管病に係る高齢者の様々な症例に対応するため、関連診療科が連携して検査・治療を行う「血管病センター」を外来に新設する。</li> <li>○カテーテルを使用する血管内治療と外科手術が同時に行えるハイブリッド手術室のメリットを活かし、腹部並びに胸部インターベンション治療やステントグラフト治療など、低侵襲かつ効果的な治療を提供する。また、経カテーテル的大動脈弁置換術（TAVI/TAVR）を実施するために必要な要件を確保し、施設基準の取得を目指す。 <ul style="list-style-type: none"> <li>■平成25年度目標値</li> <li>ステントグラフト内挿術（腹部大動脈）10件</li> </ul> </li> <li>○胸部大動脈瘤などの手術数を確保し、患者に対して負担の少ない胸部大動脈ステントグラフト内挿術の実施を目指す。</li> <li>○高齢者の拡張型心筋症や虚血性心筋症等の重症心不全患者に対する植込型補助人工心臓治療を行うため、開心術の手術件数を確保し、施設基準の取得を目指す。 <ul style="list-style-type: none"> <li>■平成25年度目標値 心臓大血管外科手術件数 75件</li> </ul> </li> <li>○先進医療である末梢血単核球細胞移植療法のクリニカルパスやホームページを活用したPR活動により適応患者を積極的に受け入れるとともに、閉塞性動脈硬化症の重症患者に対する血管再生治療（末梢血単核球移植法）を推進する。</li> <li>○慢性心不全に対する和温療法を推進し、高齢者の特性に配慮した先進医療を提供する。</li> </ul>	1
<ul style="list-style-type: none"> <li>・要介護状態となる主要原因である脳卒中をはじめとする脳血管疾患について、脳梗塞に対する超急性期医療や身体への負担の少ない治療など迅速かつ適切な医療を提供する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「東京都脳卒中救急搬送体制」にt-PA 治療可能施設として参画し、急性期脳梗塞に対する血栓溶解療法など、患者に負担の少ない治療の提供を推進する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>■平成25年度目標値 t-PA 治療実施件数 2</li> </ul> </li> <li>○脳血管障害に対する血管内治療（脳動脈瘤に対するコイル塞栓術、内頸動脈狭窄症に対するステント留置術、急性脳動脈閉塞に対する血栓回収・吸引法）など、より低侵襲で効果的な治療を推進する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>■平成25年度目標値 血管内治療実施件数</li> <li>コイル塞栓術（脳動脈瘤） 6件</li> <li>ステント留置術（内頸動脈狭窄症） 6件</li> </ul> </li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・治療後の早期回復や血管病の予防に向け、（早期）リハビリテーションの実施や生活習慣病診療の充実を図る。</li> <li>・病院と研究所とが一体であるメリットを活かし、これまで研究所で培われてきた高齢者の血管病における研究成果の臨床への応用の更なる推進を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○心臓リハビリテーションなどの疾患別リハビリテーションを実施し、早期退院への取組を積極的に行う。</li> <li>○血糖コントロールクリニカルパスによる入院や各種講演会等を通じ、糖尿病など生活習慣病予防のための取組を積極的に行う。</li> <li>○研究部門との連携により、重症心不全疾患における心筋再生医療の実現に向けた幹細胞移植医療研究を進める。</li> </ul>	

中期計画	年度計画	項目番号
<p>(イ) 高齢者がん医療</p> <p>・高齢化に伴い罹患率・死亡率が増加傾向にあるがんについて、各種検査等の実施により、がんの早期発見に努めるとともに、その治療に当たっては、手術、放射線療法及び化学療法等を効果的に組み合わせた集学的治療を提供する。</p> <p>・患者や家族が安心して療養生活を送るため、がん治療に関する専門相談を実施するとともに、近隣の医療機関等との連携により、地域におけるがん医療の一層の充実を図る。</p> <p>・東京都部位別がん診療連携協力病院として、専門的がん医療を提供するとともに、複数の部位について協力病院の認定を目指すなど、地域におけるがん医療の一層の向上を図る。</p> <p>・がん患者やその家族に対する身体的、精神的苦痛の緩和を図るため、入院及び外来における診療・相談機能を充実し、治療の初期段階から緩和ケア診療・家族ケアを実施する。</p>	<p>○呼吸器外科を新設し、肺がんに対する外科治療の充実を図る。</p> <p>○肺がんに対する定位放射線照射及び分子標的療法をはじめ、その他のがんについても、経皮的腫瘍内エタノール注入やラジオ波焼灼法など、患者に負担の少ない治療を提供する。</p> <p>○ごく早期の胃がんや大腸がんに対し、内視鏡下粘膜下層剥離術（ESD）や内視鏡的粘膜切除術（EMR）による治療を推進する。</p> <p>○胃がん、大腸がん、前立腺がん、肺がん等に対し、低侵襲な内視鏡手術及び腹・胸腔鏡下手術の推進と適応拡大を図る。</p> <p>○乳がんに対するセンチネルリンパ節生検同定の手技を確立し、切除範囲の少ない手術を行うことで、退院後の生活も視野に入れた患者負担の少ない手術を推進する。</p> <p>○入院負担の軽減や患者のライフスタイルに合わせたがん治療を提供するため、外来化学療法の拡充を図る。  <b>■平成25年度目標値 外来化学療法実施件数 2,000件</b></p> <p>○臍帯血移植を含む造血幹細胞移植療法により、高齢者血液疾患に対する安全で確実な治療をさらに推進する。</p> <p>○板橋区の乳がん検診事業を引き続き受託し、地域住民の健康増進とがん患者の早期発見・早期治療に貢献する。</p> <p>○「高齢者がんセンター」を新設し、がん治療に関する専門相談を実施することで、患者や家族が安心して療養生活を送るための体制を整備する。</p> <p>○東京都地域がん登録に参画し、高齢者がんの実態把握や分析、医療計画等の策定に引き続き貢献する。</p> <p>○東京都大腸がん診療連携協力病院として、専門的がん医療を提供するとともに、新たな部位別がん診療の認定を目指し、地域におけるがん診療の向上に貢献する。</p> <p>○がん患者と家族の全人的診療の一部を担うため、緩和ケア病棟を新設する。</p> <p>○緩和ケアチームが治療の初期段階から積極的に関わることで、患者や家族の苦痛を緩和するための取組を継続して実施する。</p>	2
<p>中期計画</p>	<p>年度計画</p>	<p>項目番号</p>
<p>(ウ) 認知症医療</p> <p>・MRI、SPECT、PET等の画像を活用した認知症の早期診断に努めるとともに、病院と研究所とが一体であるメリットを活かし、研究成果の臨床への活用を進めるなど、認知症診断の精度の向上を図る。</p> <p>・認知症に関する研究や治験の受託に努めるとともに、認知リハビリテーションにおける介入方法の検討・普及に取り組むなど、認知症に係る治療の向上を図る。</p> <p>・認知症疾患医療センターとして、専門相談の実施や症状に応じた的確な診断、地域の医療・介護従事者への研修の実施、認知症に関する普及啓発を行うなど地域における認知症医療・福祉水準の向上に貢献する。</p>	<p>○MRI、SPECT、PET等を活用し、認知症に係る診断の精度向上、早期診断及びアミロイドイメージングによるアルツハイマー病診断に取組み、認知症医療の発展に寄与する。  <b>■平成25年度目標値 認知症関連MRI 実施件数 1,300件</b>  <b>脳血流SPECT 実施件数 850件</b></p> <p>○認知症に係る新薬開発のため、製薬会社からの治験を積極的に受託し、認知症医療の向上に貢献する。</p> <p>○精神科とリハビリテーション科の医師、看護師、作業療法士、臨床心理士等の連携により、運動療法、作業療法、認知リハビリテーション、軽度認知障害に対する記憶力トレーニングの実施に向けて取り組む。</p> <p>○外来に「認知症センター」を新設し、東京都認知症疾患医療センターの機能と役割を果たすとともに、関係診療科が連携して患者の状態に応じた専門的な医療を提供する。  <b>■平成25年度目標値 専門医療相談件数 1,600件</b></p> <p>○認知症に関する専門医療及び地域連携を支える人材の育成を積極的に行っていく。</p>	3

中期計画	年度計画	項目番号
<b>イ 急性期医療の取組（入退院支援の強化）</b>		<b>4</b>
高齢者の急性期医療を提供する病院として、重症度の高い患者を積極的に受け入れるとともに、患者一人ひとりの疾患・病状に応じた計画的な入院治療及び適切な退院支援を実施する。	重症度の高い患者を積極的に受け入れるとともに、一人ひとりの病状に応じた入院から退院までを見据えた医療を提供し、急性期医療機関としての役割と責任を果たす。	
・適切な急性期医療の提供のため、東京都CCU ネットワークなど都の施策へ積極的に参加するとともに、重症度の高い患者の受入れの中心となる特定集中治療ユニット（ICU）や冠動脈治療ユニット（CCU）等を効率的かつ効果的に運用する。	○東京都CCU ネットワークに引き続き参加するとともに、急性大動脈スーパーネットワークへの参加に向けて体制を整備する。 ○東京都脳卒中救急搬送体制のt-PA 治療が可能な急性期医療機関として、超急性期脳卒中患者の受入れを積極的に行う。 ■平成25年度目標値 t-PA 治療実施件数 25件（再掲） ○特定集中治療ユニット（ICU）や冠動脈治療ユニット（CCU）を効率的かつ効果的に運用し、重症患者の受入れを積極的に行う。	
・退院後の生活の質（QOL）を確保するため、適切な機能評価の測定及び入院計画の作成に努めるとともに、入院時から退院後の生活を見据えたリハビリテーションや効果的な退院支援を実施する。	○入院中の診療や適切な退院調整に向け、高齢者総合評価（CGA）の考えに基づいた医療を推進する。 ■平成25年度目標値 総合評価加算算定率 93% ※総合評価加算算定率＝総合評価加算算定件数/退院患者数 ○疾患別リハビリテーションにより早期退院につなげるとともに、回復期リハビリテーション実施医療機関等への紹介を行うことで、継続的に治療を受けられる環境の確保に努める。 ○退院支援チームを中心として、退院困難事例への積極的な介入や退院支援カンファレンス通じた退院支援の取組を推進する。また、栄養サポートチーム（NST）による患者の栄養状態の管理や評価を行うことで、早期退院につなげる。	
・患者が退院後も質の高い医療・ケアを継続して受けられるように、地域の医療機関や介護施設等との連携を図り、急性期医療機関として地域における役割を果たしていく。	○退院前合同カンファレンスや地域連携クリニカルパスの推進により、地域の医療機関や介護施設との連携を図り、退院後も継続して治療が受けられる体制を強化する。 ○訪問看護ステーションとの連携を強化し、在宅医療の後方支援体制を構築する。	

中期計画	年度計画	項目番号
<b>ウ 救急医療の充実</b>		<b>5</b>
高齢者の救急医療を担う二次救急医療機関として、都民が安心できる救急体制を確保するとともに、重症患者の受入れの中心となるICU やCCU を効率的に活用し、重症度の高い患者の受入れを積極的に行う。	「断らない救急医療」を目指し、診療体制の確保や職員の育成に努める。 また、重症患者を受け入れるためのICUやCCUを効率的に運用し、二次救急医療機関としての役割を果たす。	
・24時間365日、都民が安心できる救急医療の提供を行うため、救急診療部を中心に、救急患者の受入れに関する研修医の育成や救急患者への対応についての検証、問題点の把握・改善に努め、救急患者の病状に応じた迅速かつ適切な医療提供体制の構築を目指す。	○救急診療部を中心に、救急隊や地域の医療機関との意見交換を通じてより良い診療体制の検討を行うことで、都民が安心して受診できる質の高い救急医療を提供する。 ○カンファレンスや研修を充実させ、救急医療における医師や看護師などのレベルアップを図る。	
・都の施策である「救急医療の東京ルール」等に参加するとともに、二次救急医療機関として、センターの持つ機能を活かしながら救急患者の積極的な受入れに努める。	○「救急医療の東京ルール」における役割を確実に果たすとともに、センターの持つ機能を活かしながら、積極的な救急患者の受入れに努める。 ■平成25年度目標値 救急患者受入数 7,000人以上 ○東京都CCU ネットワーク及び東京都脳卒中救急搬送体制に引き続き参加し、急性期患者を積極的に受け入れる。 ■平成25年度目標 CCU患者受入数 1,000人以上	

中期計画	年度計画	項目番号
<b>エ 地域連携の推進</b>		
<p>・公開CPC（臨床病理検討会）や医療連携研修会等の開催、高額医療機器等の共同利用など、疾病の早期発見・早期治療に向けた地域連携の推進を図る。</p>	<p>○センター独自の連携医制度を活用し、紹介患者数を増やすとともに、紹介元医療機関や介護施設への返送、適切な地域医療機関等への逆紹介に努め、診療機能の明確化と地域連携の強化を図る。</p> <p>■平成25年度目標 紹介率/返送・逆紹介率 82%/55%</p> <p>○公開CPC（臨床病理検討会）の実施、医師会との勉強会や講演会の開催などを通じて、連携医療機関の拡大・新規開拓に努める。</p> <p>■平成25年度目標 公開CPC開催数/参加者数 4回/30人</p> <p>○高額医療機器を活用した画像診断・検査について、地域の医療機関からの依頼を積極的に受け入れる。</p> <p>○地域連携クリニカルパスの活用により、脳卒中や大腿骨頸部骨折などの患者が退院後も安心して医療を受けられるよう、医療連携体制の充実を図る。</p>	6
<p>・在宅医療に対する医療連携病床の設置をはじめ、地域の医療機関や介護施設等との連携や協力体制の構築を図り、高齢者に係る質の高い在宅療養の実現に貢献する。</p>	<p>○在宅医療連携病床を設置し、連携医からの要請等に応じて患者を受け入れる体制を整備することで、高齢者の質の高い在宅療養の実現に貢献する。</p> <p>○退院前合同カンファレンスの推進や地域医療機関への認定看護師等の講師派遣により、連携医や介護施設との協働を推進する。</p>	
<p>・隣接する介護施設とそれぞれの機能を活かしながら緊密な協力体制を構築し、地域における医療と介護の連携モデルとして発信していく。</p>	<p>○隣接する介護施設と連携し、患者及び家族に対して医療から介護までの切れ目のないサービスを提供するための検討を行う。</p>	
<p>・災害等の発生に備え、地域の医療機関や介護施設等と協力関係の構築に努めるとともに、発災時には施設の特性を最大限に活かし、地域における医療救護活動へ貢献する。</p>	<p>○地域における医療救護活動に貢献するため、災害拠点病院と発災時の連携について協議を行うなど、協力体制を強化する。</p> <p>○東京都災害拠点連携病院の登録及び東京都災害拠点病院の指定に向けて、体制を整備する。</p>	

中期計画	年度計画	項目番号
<b>オ 安心かつ信頼できる質の高い医療の提供</b>		
<b>(7) より質の高い医療の提供</b>		
<p>都民が住み慣れた地域で安心して生活を送るため、重点医療のみならず、地域においてセンターが担うべき医療機能に合わせた質の高い医療の提供に努めるとともに、組織的に医療安全対策に取り組み、安心かつ信頼される医療の確保を図る。</p>		7
<p>・重点医療のみならず、高齢者の特有の疾患に対応するため、各分野において医療の充実を図るとともに、多職種協働による医療の提供を実践する。</p>	<p>○高齢者特有の疾患に対応したロコモ外来などの専門外来を充実させ、身体的・精神的に負担の少ない医療を提供する。</p> <p>○オーダーメイド骨粗鬆症治療をさらに推進するとともに、がんをはじめとするその他の疾患に対する個別化医療の推進に向けて取り組む。</p> <p>○薬剤師の病棟配置を進め、投与前の薬剤確認から退院後の服薬指導まで一貫した薬剤管理を行うなど、専門性の高い医療の提供に努める。</p> <p>■平成25年度目標 薬剤管理指導業務算定件数 13,000件</p> <p>○精神科リエゾンチーム、栄養サポートチーム、退院支援チームをはじめとする専門的知識・技術を有する多職種協働によるチーム医療を推進し、患者の早期回復、重症化予防に取り組むことで早期退院につなげる。</p> <p>○緩和ケアに関する勉強会などを通じて、緩和ケアに対する職員の理解を深めるとともに、新たに設置する緩和ケア病棟において、質の高い医療を提供する。</p>	
<p>・都が定める保健医療計画を踏まえ、うつ病等をはじめとする高齢者の精神疾患に対する医療の充実を図る。</p>	<p>○高齢者のうつ病をはじめとした気分障害、妄想性障害などの精神障害の診断・治療の充実を図る。</p> <p>○医師、看護師、医療技術職の専門的能力向上のため、研修内容の充実を図り、高齢者の特性に合わせた最適な医療の提供に努める。</p>	
<p>・医師、医療技術職、看護師等の職員の専門性の向上を図るため、専門的かつ高度な技術を有する職員の育成に努めるとともに、DPC データの分析やクリニカルパスなどの検証を通じて、医療の質の向上を図る。</p>	<p>○DPC やクリニカルパス委員会等をはじめとした各種委員会において、情報の収集や分析、検証を行い、医療の透明性の確保と標準化・効率化を推進し、医療の質の向上を図る。</p>	
<p>・医療の質の指標（クオリティインディケーター）を検討・設定し、センターの医療の質の客観的な評価・検証を行うとともに、医療内容の充実に活用していく。</p>	<p>○センターの特長を対外的に示し、職員の意識向上と医療の充実を図るため、医療の質を客観的に評価するための「医療の質の指標（クオリティインディケーター）」の検討を行う。</p>	

中期計画	年度計画	項目番号
<b>(4) 医療安全対策の徹底</b>		
<p>・都民から信頼される医療機関として、医療安全管理体制の更なる充実を図るとともに、地域の医療機関と定期的に院内感染防止策の検討を進めるなど、地域全体で感染防止対策に取り組む。</p>	<p>○新施設に対応した安全管理マニュアルを整備するとともに、安全管理研修、医療安全管理ポケットマニュアル、あんぜん通信などを通じて、職員の医療安全に対する意識向上に努め、医療安全管理体制の強化を図る。</p>	<b>8</b>
<p>・組織的な医療安全対策に取り組むため、セーフティマネージャーを中心に医療安全に係る院内や他の医療機関の状況把握・分析を行うとともに、その結果に基づき医療安全確保の業務改善を図る。</p>	<p>○高齢者に必要かつ安全な療養環境を整備し、転倒・転落・せん妄などについて、回避・軽減に有効な手法を検証する。  <b>■平成25年度目標 転倒・転落事故発生率 0.25%以下</b></p>	
<p>・院内感染対策チームを中心に院内感染に関する情報を分析・評価するとともに、病棟ラウンドの所見等をもとに、効果的に院内感染対策を実施する。</p>	<p>○感染防止対策チームを組織する医療機関と定期的な協議を実施するなど、地域ぐるみで感染防止対策に取り組む。</p> <p>○インシデント・アクシデントレポートなどを活用した院内の状況把握や他の医療機関の情報収集を行い、対応策の検討及び事故発生時に迅速な対応ができる体制を整備する。</p> <p>○都民が安心して医療を受けられるよう、センターが取り組む医療安全対策について、ホームページ等を活用して公表する。</p> <p>○感染対策チーム(ICT)によるラウンドを定期的実施することで、院内感染の情報収集や分析を行い、効果的な院内感染対策を講じていくとともに、全職員を対象とした研修会や院内感染に関する情報をメールで配信し、感染防止対策の周知徹底を図る。  <b>■平成25年度目標 院内感染症対策研修会参加率 90%</b></p>	

中期計画	年度計画	項目番号
<b>カ 患者中心の医療の実践・患者サービスの向上</b>		
<p>院内の療養環境をはじめとする患者アメニティの向上や医療内容の平易な説明に努めるなど、患者・家族の立場に立ったサービスの提供を行う。</p>	<p>院内の療養環境をはじめとする患者アメニティの向上、患者・家族の立場に立った医療内容の説明やサービスの提供に努める。</p>	<b>9</b>
<p>・医療に関する情報の特性を踏まえ、インフォームド・コンセントやセカンドオピニオン外来等を通じ、患者やその家族が治療の選択・決定を医療者ととも主体的に行うことができるよう支援する。</p>	<p>○インフォームド・コンセントを徹底し、患者の信頼と理解、同意に基づいた医療を推進する。  <b>■平成25年度目標 患者満足度（入院/外来） 90%/80%</b></p> <p>○患者が自らの治療に納得し様々な選択ができるよう、セカンドオピニオン外来の実施診療科の拡大を検討する。</p>	
<p>・患者や来院者の立場に立ったアメニティの提供のため、分かりやすい院内表示などに努めるとともに、接遇研修の実施により、接遇に対する職員の意識の向上を図る。</p>	<p>○高齢者の特性に配慮し、患者や来院者が分かりやすい院内表示を実施する。また、総合受付やボランティアによる案内を充実させることでサービスの向上を図る。</p> <p>○アート作品の展示やボランティアによる院内コンサートの実施など、快適な療養生活が送れるように療養環境やサービスの充実を図る。</p> <p>○接遇に関する研修計画を策定し、外部講師による研修や自己点検を行うことで職員個々の接遇能力を強化し、患者サービスと職員の意識向上を図る。</p>	
<p>・患者・家族の満足度を的確に把握するため、患者満足度調査や退院時アンケート調査等を実施し、その結果の分析を行い、患者・家族の視点に立ったサービスの改善を図る。</p>	<p>○ご意見箱や患者満足度調査などを活用し、患者サービス向上委員会を中心にセンター全体で患者ニーズを踏まえながら、センターが提供すべき医療とサービスについて検討と改善を行う。</p>	

1 都民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置		
中期計画	年度計画	項目番号
<b>(2) 高齢者の健康の維持・増進と活力の向上を目指す研究</b>		
<p>高齢者の心身の健康維持・増進と自立した生活の継続、また多様な社会活動における高齢者の持てる力の発揮のため、センターの重点医療や老化メカニズム、高齢者の健康長寿と福祉に関する研究を行い、高齢者の医療、看取りを含めたケア、健康増進の諸問題に包括的に取り組む。</p> <p>また、研究の実施に当たっては、センターの特色である病院との連携を強化して高齢者疾患の治療と予防に有効な臨床応用研究や技術開発を進めるほか、地域モデルの在り方に関する提案を行うなど研究成果の普及を図り、公的な研究機関としての役割を果たしていく。</p> <p>目標値：トランスレーショナルリサーチ研究課題 5件/年</p>		10
<b>ア トランスレーショナルリサーチの推進（医療と研究の連携）</b>		
<p>・トランスレーショナルリサーチ推進室を中心として、萌芽的研究の発掘から臨床応用まで一貫して推進する体制を整え、病院と研究所との連携強化を図る。</p>	<p>○効果的なトランスレーショナルリサーチ（TR）研究を推進するため、TR 推進室の支援体制を確立する。</p> <p>・TR情報誌の定期発行やセミナー等を通じて、センター内の周知を図り、病院部門と研究部門双方からの研究取組を啓発する。</p> <p>・TR推進会議を活用して、TR推進室による支援活動の効果検証や課題把握を行う。</p> <p>■平成25年度目標値 TR研究課題採択件数 10件 ■平成25年度目標値 TR情報誌発行回数 10回</p> <p>○研究部門職員による、病院部門職員に対する研究実施や論文発表の支援を行う。</p> <p>■平成25年度目標値 研究支援セミナー開催数 3回</p>	
<p>・東京バイオマーカー・イノベーション技術研究組合（TOBIRA）等を活用して産・学・公の連携を強化し、外部機関と積極的に知見・技術の情報共有や臨床研究の共同実施を行う。</p>	<p>○TOBIRAの運営及び研究交流フォーラム等の交流機会を利用しながら、外部機関とのネットワークの構築と共同・受託研究につなげる取組を推進する。</p> <p>■平成25年度目標値 TOBIRA研究発表数（ポスター・講演会） 8件 ■平成25年度目標値 外部資金獲得件数/金額（研究員1人あたり）230件/6,500千円 ■平成25年度目標値 共同・受託研究等実施件数 65件</p>	
<p>・病院部門と連携し、健康増進や尿失禁、低栄養予防プログラムをはじめとする研究成果の社会還元を図る。</p>	<p>○慢性疾患を有する高齢者を対象に、病院内で健康増進を目的とした老年症候群予防・改善（有酸素運動）プログラムを提供する。</p> <p>○皮膚のローリング刺激により、膀胱の排尿収縮を抑制する中枢性機序と加齢の影響を研究する。</p> <p>・高齢者の過活動膀胱に対する緩和効果の臨床研究に向けて、健常成人において効果を検証する。</p> <p>○骨関節疾患の重症度定量的評価による早期診断法及び予防法を確立する。</p> <p>○病院部門の緩和ケアチームと協働し、身体的・精神的ケアなどを必要とする高齢患者に対し、組織的な支援体制の確立を目指す。</p> <p>○放射線診断部門と連携し、臨床に有用なPET検査を高度診断技術として提供する。</p>	
<p>・定期的に研究計画の進行管理を行うとともに、外部の有識者からなる評価委員会も開催し、研究テーマ等についての妥当性を検証する。</p>	<p>○定期的にヒアリングや外部有識者からなる外部評価委員会等を開催し、研究の進行管理、情報共有及び評価を適切に行う。</p> <p>・外部有識者からなる外部評価委員会において、研究内容の妥当性について評価を行う。</p> <p>・新たにセンター職員からなる内部評価委員会を設置する。</p>	

中期計画	年度計画	項目番号
<p>イ 高齢者に特有な疾患と生活機能障害を克服するための研究</p> <p>・センターの重点医療（血管病、高齢者がん及び認知症）に関する基盤研究を推進し、治療や予防に有効な臨床応用研究への展開を図る。</p>	<p>○幹細胞移植による高齢者の心疾患治療の実現に向けた課題を明らかにし、基礎・臨床の両面から克服すべき課題に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢のマウスやラットで心不全モデルを構築し、ヒトの高齢者の病態モデルとなり得るか検証する。</li> <li>・多能性幹細胞を用いた老化疾患モデルを構築する。</li> <li>・高齢者由来の幹細胞の増殖性や分化特性等を成人期と比較しながら、幹細胞に関する評価技術開発のための基盤データを取得していく。</li> </ul> <p>○胃がんや大腸がん等の発生機序や病態を、臨床・組織・遺伝子の観点から解明し、予防や治療に役立てる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・胃がん切除例200例の解析を行う。</li> <li>・エストロゲンと大腸癌の関係を検討する。</li> </ul> <p>○認知症の発症機構の解析、診断薬や記憶障害改善治療の開発及び認知症の進行度の診断指標となり得る髄液バイオマーカーの探索を行う。 注) バイオマーカー：血液や髄液など生体内にある特定の疾患に関連する物質</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・神経変性疾患におけるマイクロRNAの発現を解析する。</li> <li>・脳のシトルリン化蛋白質に対するモノクローナル抗体を作製し、シトルリン化蛋白質を測定する方法を開発する。</li> <li>・脳内の分子・細胞機構に焦点を当てた記憶障害に関与する細胞内伝達系の研究を行うとともに、記憶モデルを確立する。</li> <li>・可溶性βアミロイドが引き起こす神経変性に伴う細胞内情報伝達系の変化を解析する。</li> <li>・脳内コリン作動性神経を活性化させる方法として、咀嚼の有用性を解析する。</li> <li>・神経精神疾患の病態モデルマウスを作製し、脳神経回路の不全箇所と異常行動を確認する。</li> <li>・アルツハイマー病におけるAPP代謝と糖鎖の関係を解析する。</li> </ul> <p>○プロテオーム解析による、動脈硬化や糖尿病に関連するタンパク質とその分子修飾を解明し、疾患バイオマーカーを探索する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サンプル採取と解析を進める。</li> </ul>	
<p>・高齢者疾患やサルコペニアなどによる身体機能低下の機序を解明し、生活機能障害に関する機能改善や予防法を提言する。</p>	<p>○運動神経や筋の分子機構の基盤研究を行い、老化による筋萎縮のメカニズムを解明し、運動機能低下の予防法や治療法の開発につなげる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運動神経細胞や筋幹細胞株を樹立して、機能の維持機構及び代謝調節の分子機構を解析する。</li> <li>・新たに開発した筋萎縮診断のバイオマーカー測定を高齢者リハビリ患者を対象に行い、バイオマーカーとしての有効性を検討する。</li> <li>・モデルマウスや剖検例のゲノム及びエクソーム解析によって、新規の骨粗鬆症や高齢者疾患に関連する遺伝子を探索する。</li> <li>・加速度計付身体活動測定器で測定された日常身体活動と老年症候群との関係について、健康長寿に最適な生活習慣を解明する。</li> <li>・高齢者における日常身体活動と体温、睡眠、免疫機能、動脈硬化との関係を解明する。</li> </ul>	
<p>・PETを用いて、血管病やがん、認知症の病態を評価する新しい診断法を開発する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症の早期診断法・発症予測法を確立し、客観的な介入効果判定法も開発する。特に非アルツハイマー病認知症の研究を進める。</li> <li>・フッ素18標識アミロイド診断薬の臨床導入を行う。</li> <li>・アミロイドPET画像病理対応を検討する。</li> <li>・健常老年者を追跡する。</li> </ul>	

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・レビー小体病とタウオパチーの評価法を標準化する。</li> <li>○アミロイドイメージングに加えて、認知機能と関連が深いとされる神経伝達機能や神経可塑性・神経保護作用に着目したトレーサー（病態を画像化する際に体内に取り込んで追跡する物質）の新規開発及び導入を行い、認知症やうつ病の病態生理を解明する。</li> <li>・ITMM定量解析法を確立する。</li> <li>・認知症関連新規トレーサーの探索的研究を行う。</li> <li>○既に有用性を明らかにしたがん診断法（11C-4DSTによるDNA合成能診断法）を確立し、さらにサイクロトロンを有しない施設でも使用可能な18F-4DSTの製剤化を目指す。</li> <li>・18F-4DST誘導体3化合物の標識合成と小動物PETによる有効性評価を行い、4DSTに代わる候補化合物を選択する。</li> <li>○女性ホルモン（エストロゲン）のフッ素18標識体であるFESの臨床使用を目指し、乳がんの病態生理研究へ展開する。</li> <li>・FES製造法の確立・前臨床試験を実施する。</li> <li>○これまでに開発した有用なPET診断技術を用いて、標準的診断方法の確立を目指す。</li> </ul>	
<b>中期計画</b>	<b>年度計画</b>	項目番号
<b>ウ 活気ある地域社会を支え、長寿を目指す研究 (7) 安心して生活するための社会環境づくりへの貢献</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者の社会参加や社会貢献活動が健康長寿に及ぼす影響を研究する。また、虚弱化予防などのプログラムを開発するとともに、それらのプログラムを活用した社会システムを提案するなど、超高齢社会における諸問題の解決に役立てる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域高齢者の社会貢献活動に着目し、これらの活動を促進するコーディネート・支援システムのモデルを開発・評価する。</li> <li>首都圏都心と郊外のコホート（研究対象集団）において社会的孤立に関する疫学研究を継続するとともに、孤立予防に向けて、外出促進から見守り機器の利用に至る重層的な地域包括ケアサービスの評価を行う。</li> <li>・地域高齢者における虚弱の実態とその原因の学際的解明を行い、後期高齢期の虚弱化を予防し健康余命を延ばす地域保健システム及びコミュニティの在り方を提案する。</li> <li>虚弱をスクリーニングする質問票の改良を行うとともに、虚弱の改善に向けた複合プログラムの効果検証を特定地域においてRCT（無作為比較試験）として実施する。</li> </ul>	<b>12</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者の精神疾患や認知症の早期発見・対応システムを確立し、QOLの改善と維持を目指す。また、メンタルヘルスと身体機能の向上に資する介入プログラムを開発し、実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症の早期発見や生活機能障害等のスクリーニング手法を確立し、包括的介入プログラムの開発と長期的な検証を行う。</li> <li>認知症の早期発見、総合的アセスメントの実施及び介入のための地域支援システムのモデルを提案する。</li> <li>平成24年度までの検討結果にもとづき、自殺リスクや精神障害をもつ地域在住高齢者や生活困窮者に対する支援モデルを提案する。</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者の健康維持・増進、在宅療養生活支援に資する研究を進めるとともに、要介護者のケアの在り方に係る体制づくりや質の向上を目指す。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>心身の機能を総合的に評価し、身体機能及び認知機能又はメンタルヘルスの改善に資する介入プログラムを考案する。</li> <li>・リハビリテーション、看護技術、心理社会的支援、権利擁護又は自治体支援の各領域において、在宅療養の環境改善を視点とした研究を推進する。</li> <li>・終末期ケア実践支援プログラムを開発するため、これまでの研究成果の整理と課題に関する議論を行う。</li> <li>・高齢者本人の意思に基づく終末期医療の選択と決定、家族（遺族）ケアの充実を目指す。</li> <li>終末期の高齢患者が希望する医療や療養環境を記した「ライフデザインノート」を試作し、本人の意識変化とその要因について調査する。</li> <li>・医療介護レセプトデータベースと自治体の介護ニーズ調査等を分析し、地域包括ケアシステムの導入に係る課題とその対応策を明らかにする。</li> </ul>	
<b>(4) 災害時における高齢者への支援</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災の経験に基づく課題分析を行い、将来の災害発生時や発生後の中・長期の被災高齢者の健康維持（孤立・虚弱・うつ予防など）に有用な支援策や行政の対応の在り方を提案する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>被災地のニーズに合わせたサービス提供及び専門職者や高齢者への支援活動を実施する。</li> <li>都内での防災計画づくりに資する情報収集または課題整理を行う。</li> </ul>	



中期計画	年度計画	項目番号
<p>・老化抑制化合物の同定及びその機序解明を目指し、老化の抑制や高齢者疾患の予防に効果のある老化関連遺伝子を探索する。</p>	<p>○動物、線虫、細胞等を用いた、寿命や老化速度の調節、老化関連疾患に関わる遺伝子探索とその機能解明により、老化制御・健康増進に資する物質を同定する。</p> <p>・寿命や老化速度の調節に関わる老化関連遺伝子を探索する。</p> <p>・食品からの抗酸化物質の摂取が老化制御に有効かを調べる。</p> <p>・水素分子の作用機序を解明し、投与が効果的な疾患の探索とその予防・治療効果の研究を行う。</p> <p>・活性酸素評価法を確立し、エネルギー代謝との関係を解明する。</p> <p>○加齢に伴うミトコンドリア機能低下の分子機構解明、治療法の開発を目指し、ミトコンドリアDNA変異の解析法を開発する。</p> <p>・ピルビン酸ナトリウムの第I相臨床治験を実施する。</p>	
<p>・遺伝子発現制御やタンパク質の分子修飾機構に関する先駆的な研究を遂行し、老化メカニズムを解明する。</p>	<p>○RNA・タンパク質の発現及びタンパク質修飾の制御機構と生理機能を明らかにし、老化関連疾患の病態解明を目指す。</p> <p>・筋疾患モデル動物における糖鎖機能の解析を行う。</p> <p>・老化関連疾患を多発し短寿命となる遺伝子異常をもつklothoマウスにおける糖鎖変化の解析を行う。</p> <p>・長寿モデルと考えられる105歳以上の超百寿者血漿サンプルを用いて、グライコプロテオミクス解析（糖タンパク質のプロテオーム解析）を行う。</p> <p>・ミトコンドリア機能の指標となるバイオマーカーの遺伝子探索を行う。</p> <p>○高齢者剖検例における全エクソン領域機能的（蛋白質アミノ酸置換を伴う24万個の）遺伝子多型の解析を行い、アルツハイマー病、パーキンソン病、及び骨粗鬆症などの高齢者に特有の疾患の原因解明を目指す。</p> <p>・ALS（筋萎縮性側索硬化症）、膵臓がん各500例で多型の検証を行う。</p>	
<p>・高齢者ブレインバンクの一層の充実を図り、外部機関との研究ネットワークを構築しながら学術研究と臨床応用の発展に貢献する。</p>	<p>○日本神経科学ブレインネットワークの拠点として、高齢者ブレインバンクにおいて死後脳オープンリソースを構築し、脳科学研究の発展に貢献する。</p>	
<p>・高齢者ブレインバンクなどの試料を広く活用し、高齢者疾患の病態解明や予防などの共同研究を推進する。</p>	<p>・クロイツフェルト・ヤコブ病のリソース構築を行うことにより、ナショナルバックアップバンクとしての役割を担っていく。</p>	
<p>・学術論文の発表のみならず、老年学関連学会の運営にも積極的に関与するとともに、海外研究機関等との交流を進める。</p>	<p>・メルボルン大学（オーストラリア）とアルツハイマー病及びパーキンソン病についての共同研究を開始する。</p>	
<p>・センター内において、セミナーや研修など自己啓発の機会を提供するとともに、国内外からも研究員や留学生等の受入れを行い、老年学研究においてリーダーシップを発揮する人材育成を図る。</p>	<p>○病院と研究所が一体であるセンターの独自性を発揮し、老化に伴う運動・認知機能障害の克服に向けて、ブレインバンクを基盤にバイオマーカー等を組合せたオリジナリティの高いリソースを蓄積する。</p> <p>■平成25年度目標値 高齢者ブレインバンク新規登録数 45例 ■平成25年度目標値 バイオリソース共同研究数（高齢者ブレインバンク含む） 50件</p> <p>○診断確定した髄液リソースを蓄積し、新たなバイオマーカーの探索や既存のバイオマーカーの組合せによる新たな診断法の確立を目指す。</p> <p>○アミロイドイメージングについて、国内外の多くの施設と連携した研究を推進する。特に評価法の標準化や臨床使用ガイドラインの策定などを推進する。</p> <p>○論文・学会発表数で着実な成果を挙げるとともに、学会委員会・役員活動、雑誌査読や編集活動等、老年学に関連する学会運営にも積極的に関与する。</p> <p>■平成25年度目標値 論文発表数/学会発表数 575件/820件</p> <p>○研究所全体として科学研究費助成事業に積極的に応募し、老年学における独創的・先駆的な学術研究に取り組む。</p> <p>○国際学会等への出席や視察の受入れ、海外研究機関等との交流及び共同研究を促進する。</p> <p>○連携大学院等から受け入れた若手研究者の指導やセミナーの開催を通じて、次世代の研究者育成を図る。</p>	

中期計画	年度計画	項目番号
<b>オ 研究成果・知的財産の活用</b>		
<p>・都民向けのセミナー、講演会の定期的な開催及び種々の広報媒体の活用により、研究成果や研究所に関する普及活動を積極的に行う。</p>	<p>○老年学公開講座の定期的な開催やプレス発表を通じて、研究成果の普及と都民に分かりやすい有益な情報を提供する。  <b>■平成25年度目標値</b>  <b>老年学公開講座開催/出席者数 6回/3,100人</b></p> <p>○都民、研究者、マスコミ関係者向けに研究所の活動、研究内容及び成果を広く分かりやすく普及するため、ホームページのリニューアルを実施する。  <b>■平成25年度目標値</b>  <b>ホームページアクセス数（研究所） 38,000件</b></p> <p>○外部機関との共同研究等も視野に入れ、研究シーズ集をホームページ上で公開し適宜更新していく。</p>	<b>14</b>
<p>・審議会への参加などにより都をはじめとする自治体や国、公共団体への政策提言を積極的に行うほか、研究成果の社会還元を努める。</p>	<p>○国や地方自治体、公共団体の審議会等における政策提言を通じて、研究成果の社会還元を努める。</p>	
<p>・研究所の知的財産を適切に管理するとともに技術開発等の検討を行い、特許出願や研究成果の実用化を目指す。</p>	<p>○職務発明審査会を適正に運用し、さらに先行特許等の調査や特許事務所との調整等などにより、新規申請を支援する。また、保有特許を適切に管理し、権利化による費用対効果を十分に検討する。  <b>■平成25年度目標値 特許新規申請数 2件</b></p> <p>○介護予防のノウハウを活用した介護予防主任運動指導員養成事業の運営を行うとともに、フォローアップ研修の充実などにより、普及促進を図る。</p>	

1 都民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置		
(3) 高齢者の医療と介護を支える専門人材の育成		
中期計画	年度計画	項目番号
都における高齢者医療及び研究の拠点として、今後も安定的かつ継続的に都民サービスを提供していくため、センター職員の計画的な採用及び専門性の向上を図る。また、高齢者の医療と介護を支える仕組みの構築に資するため、センター職員だけではなく、次世代の高齢者医療・研究を担う人材や地域の医療・介護を支える人材の育成を進めていく。		
中期計画	年度計画	項目番号
ア センター職員の確保・育成		
・都職員の派遣解消計画を踏まえ、質の高い医療及び研究の継続的な実施と安定したセンター運営を行うため、各職種の必要性や専門性に応じた固有職員の計画的な採用を進める。	○都職員の派遣解消計画を踏まえ、就職説明会やホームページを通じてセンターの特長をPRし、計画的に固有職員(障害者を含む。)の採用を進めるとともに、即戦力となる経験者採用についても積極的に実施する。	15
・認定医・指導医や認定看護師などの医療専門職、医療事務やマネジメント能力を有する事務職員の育成など、職員の専門的能力向上を図るための人材育成を組織的に行う。	○認定医、専門医、認定看護師など、医療専門職の専門的能力向上を図るため、資格取得支援等について制度化を図り、組織的な人材育成につなげていく。 ○研修体制の充実や適切な人事配置などにより、病院特有の事務や経営に強い事務職員を組織的に育成する。	
・臨床研修医や看護師など医療専門職を目指す学生に対する研修・実習体系の工夫や体制の充実を進めることにより、センター職員として専門志向が高く、意欲ある人材の確保と育成を図る。	○センターの特長を活かした研修、実習体系を充実させることで、臨床研修医や看護師、医療専門職が働きやすく、魅力ある職場環境を確保し、人材の確保と定着に努める。	
・センターの理念や必要とする職員像に基づき、各職種について、専門性に応じた人材育成カリキュラムの体系化を図る。	○センターの理念や必要とする職員像に基づき、職種別職層別人材育成計画の策定など、人材育成カリキュラムの体系化を図る。 ○職員の意識や意向を把握するため「職員アンケート」を実施し、人材育成計画等に活用する。	
イ 次代を担う医療従事者及び研究者の養成		
・臨床研修医や看護師など医療専門職を目指す学生、連携大学院の学生等の受入れなどを通じて、センターが蓄積してきた高度な技術・成果を次世代の医療従事者及び研究者に継承し、今後の高齢者医療・研究を担う人材の育成に貢献する。	○高齢者医療や研究におけるセンターの資源を活用し、センターの特長を活かした指導・育成体制を充実させることで、臨床研修医や看護師、医療専門職、研究職を目指す学生などの積極的な受入れ及び育成に貢献する。 ○医師や医療専門職等の講師派遣を通じて、高齢者医療への理解促進と次世代の医療従事者及び研究者の人材育成に貢献する。 ○連携大学院からの学生や大学・研究機関からの研究者を積極的に受け入れ、老年学・老年医学を担う研究者の育成に取り組む。	
ウ 地域の医療・介護を支える人材の育成		
・センターの専門性を活用し、地域の医療と介護を支える人材の育成に貢献するとともに、地域の医療機関や介護施設等と連携した高齢者の在宅療養を支える人材育成の仕組みの構築を進める。	○認定看護師及び専門看護師による専門医療相談窓口「たんぼぼ」の活動や看護地域セミナーの開催などにより、高齢者の在宅療養を支える人材の育成に貢献する。 ○介護予防の普及促進を図るため、介護予防主任運動指導員等の養成事業を継続して行う。 ○病院と研究所の一体化のメリットを活かし、近隣介護施設等と連携して高齢者の在宅療養を支える人材育成の仕組みの構築を進める。 ○自治体職員向けのセミナー等を開催し、地域医療に資する研究成果等を行政機関に還元することで、地域の医療・介護を支える人材の育成に貢献する。	

2 業務運営の改善及び効率化に関する事項		
中期計画	年度計画	項目番号
地方独立行政法人の特長を十分に活かし、継続して業務の改善・効率化に取り組むとともに、経営の透明性及び健全性の確保を図り、一層自律的なセンター運営を行っていく。		
中期計画	年度計画	項目番号
<b>(1) 地方独立行政法人の特性を活かした業務の改善・効率化</b>		
・機動的な経営判断や予算執行を可能にする組織体制を確保し、都民ニーズや環境変化に対応した効果的・効率的な業務の推進を図る。	○新施設における業務運営を効率的かつ効果的に実施するため、病院運営会議等を活用し、体制の適時の見直しや弾力的な予算執行を図る。	16
・人事考課制度の適切な運用や職員の適性に応じた的確な人事配置、各職員の意見をセンターの運営に反映する仕組みの整備など、職員のモチベーション向上につながる取組を進めていく。	○人事制度検討委員会において、人事異動基準や人事考課制度などの検討を行い、職員の適性や能力を踏まえた人事配置を行うことで、職員のモチベーション向上と組織の活性化を図る。  ○センターが抱える課題等に積極的に取り組む意識を醸成するため、病院運営等に関する情報や課題を迅速に周知する仕組みを構築するとともに、業務改善に関する職員提案や優秀な取組に対する表彰制度を新設する。	
中期計画	年度計画	項目番号
<b>(2) 適切なセンター運営を行うための体制の強化</b>		
・より適切なトップマネジメントを行うための組織体制の整備や業務監査の実施による内部監査体制の強化などを進め、一層の経営機能の向上とセンター運営の透明性・健全性の確保を図る。	○新施設の実態に即した組織や会議体の見直し及び経営企画部門の機能強化などにより、理事会・常務会等において迅速かつ適切な意思決定を行うための体制を強化する。  ○組織や職員の業務の標準化・定量化を図るため、業務マニュアルの整備を推進する。また、センターの方針に的確に対応するために指揮命令系統を明確化し、内部統制の強化を図る。  ○内部監査について、現行制度の見直しを含め、実施内容やマニュアル、体制を検討する。また、監査結果のフォローアップを的確に行うことで、センター運営の透明性及び健全性の確保を図る。	17
・運営協議会や研究所外部評価委員会をはじめ、センター外部からの意見・評価等を受ける場を確保し、その意見等を業務改善などに積極的に活かしていく。	○運営協議会や外部評価委員会などの意見をセンター運営に迅速かつ的確に反映させるとともに、病院機能評価などの評価の取得について検討を行う。  ○平成25年度決算から対象となる会計監査人監査についての対応を進める。	
・中期計画や年度計画、これらの計画に対する実績をはじめとする経営情報等をホームページなどを活用して積極的に公表し、センター運営の透明性確保と理解促進に努める。	○中期計画や年度計画、財務諸表などの各種実績をホームページに掲載し、法人運営の透明性を確保する。 ○ホームページについては、ワーキンググループなどで検討を行い、利用者が分かりやすくアクセスしやすい内容にリニューアルするとともに、迅速に情報を更新することで利便性の向上を図る。 <b>■平成25年度目標値</b> ホームページアクセス数 (センタートップページ) 70,000件	
・医療法（昭和23年法律第205号）をはじめとする関係法令及び高齢者医療・研究に携わる者としての行動規範の遵守と倫理の徹底を図る。	○コンプライアンス（法令遵守）を徹底するため、全職員を対象とした研修を実施する。また、コンプライアンス月間を設けるなど、定期的に意識啓発を行うための取組も推進する。  ○倫理委員会を適正に運用し、高齢者医療や研究に携わる者の倫理の徹底を図る。	

3 財務内容の改善に関する事項		項目番号
中期計画	年度計画	項目番号
地方独立行政法人として、より安定した経営基盤を確立し、自律的な法人運営を行うため、経営状況の分析・管理に取り組むとともに、収入の確保と費用の削減に努め、新施設の開設費負担の影響から早期に経常収支比率をはじめとする財務内容の改善を図っていく。		
(1) 収入の確保	年度計画	項目番号
<p>・急性期医療を担う病院として平均在院日数の短縮を図るとともに、前方連携の強化などにより新規患者の確保に努め、病床利用率の向上を図る。</p>	<p>○退院支援の取組やクリニカルパスの活用などにより、平均在院日数の短縮を図る。  <b>■平成25年度目標値 平均在院日数 17.3日</b></p> <p>○地域連携医制度をはじめとする地域連携の強化や救急患者の受入など新規患者の確保に努めるとともに、適切な入退院管理などにより、病床利用率の向上を図る。  <b>■平成25年度目標値 新規患者数</b>  <b>新入院患者数 8,300人</b>  <b>初診料算定患者数 13,000人</b>  <b>■平成25年度目標値 病床利用率（病院全体） 76.0%</b></p>	18
<p>・保険請求における査定減や請求漏れの防止など適切な請求事務を行うとともに、未収金の発生防止と早期回収に努め、過年度未収金についても効果的及び効率的な回収を行う。</p>	<p>○保険請求における請求漏れや査定減を減らすため、保険委員会を中心にセンター全体で改善策を検討し、毎月の診療報酬請求を確実に行う。また、診療報酬改定の動向を適切に把握し、確実な収入の確保につなげる。  <b>■平成25年度目標値 査定率 0.25%以下</b></p> <p>○「未収金管理要綱」に基づき、未収金の発生防止に努めるとともに、発生した未収金については出張回収や督促などにより、早期の回収に努める。また、過年度未収金については、回収可能性の高い債権から回収を行うなど、積極的かつ効率的な回収を行う。  <b>■平成25年度目標値 未収金率 1.00%以下</b></p> <p>○患者の利便性向上と未収金発生防止のため、医療費等の窓口支払についてクレジットカード決済を導入するとともに、カード利用率や未収金率について分析を行い、新たな未収金対策の検討につなげる。</p>	
<p>・医療と研究との一体化というメリットを活かし、受託・共同研究、競争的研究資金など、外部研究資金の積極的な獲得に努める。</p>	<p>○文部科学省や厚生労働省などの研究費補助金への応募や共同研究・受託研究を推進し、外部研究資金の積極的な獲得に努める。  <b>■平成25年度目標値 外部資金獲得件数/金額</b>  <b>（研究員1人あたり） 230件/6,500千円（再掲）</b>  <b>■平成25年度目標値 共同・受託研究等実施件数 65件（再掲）</b>  <b>■平成25年度目標値 科研費新規採択率 39%（再掲）</b></p>	
<p>・トランスレーショナルリサーチや産・学・公の連携を推進するとともに、研究内容や成果を積極的に公表し、特許やライセンス契約など知的財産の活用を図る。</p>	<p>○共同研究等を視野に入れた研究シーズ集やホームページのリニューアルにより、研究内容の積極的な広報活動を行う。また、研究成果の実用化として、特許やライセンス契約などの知的財産の活用を検討する。</p>	

中期計画	年度計画	項目番号
<p><b>(2) コスト管理の体制強化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電子カルテデータやDPC データなど診療実績に関する各種情報とコストをはじめとする財務情報とをあわせて分析することにより、収支改善の方策の検討及び実施を図る。</li> <li>診療実績など各部門の活動状況や経営改善の取組状況を適切に把握・比較することが可能な部門別等の原価計算実施手法を確立し、年度管理、経年比較を実施することにより、センター全体でコストの意識向上を図る。</li> <li>新施設での事業の実施状況や財務状況の検証を行い、事業部門、事務部門ともに、業務のシステム化やアウトソーシング等のコストの適正化を進める。</li> <li>材料費などの診療活動と連動するコストについては、費用対効果を踏まえた支出とその実績の検証を行い、一層のコスト削減につなげていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子カルテやDPCデータ、各部門システムなどから得られる診療情報と月次決算などの財務情報を合わせて経営分析を行い、収支状況の把握と改善策の検討に取り組む。</li> <li>各種会議などを通じて、センター全体の収支、実績、課題を共有することで、職員一人ひとりの経営改善やコスト意識の向上を図る。</li> <li>適切なコスト管理に向け、病院や研究所それぞれにおける原価計算実施手法の検討を進める。</li> <li>実績や経営に関する目標値を部門別に設定し、中間期及び期末にヒアリングを実施することで、課題の共有と経営改善を行うための体制を強化する。</li> <li>予算執行管理を適切に行うため、予算明細書の作成や予算配分の方法等について検討を進める。</li> <li>薬剤管理、ME機器管理、手術室支援業務について、新たにSPD（物流・在庫）システムを導入し、業務のシステム化と事務の効率化を図る。</li> <li>材料費については、必要性や安全性、使用実績等を考慮しながら縮減に取り組む。</li> <li>後発医薬品については、段階的に採用する品目を拡大し、コスト削減につなげていく。 ■平成25年度目標値 後発医薬品採用割合（品目数） 12%</li> <li>医療機器等の購入については、稼働目標や費用対効果を明確にしたうえで備品等整備委員会において購入を決定する。また、センター全体で医療機器の整備状況を情報共有し、機器等の有効活用を図る。</li> </ul>	19
中期計画	年度計画	項目番号
<p><b>9 その他業務運営に関する重要事項（センター運営におけるリスク管理）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>法令やセンターの要綱に基づき、個人情報の管理・保護及び情報公開を適切に行うとともに、研修等を通じて職員の意識向上を図る。</li> <li>ネットワーク等の情報基盤整備の強化によりセキュリティの向上を図り、システムによる情報漏洩を防止する。</li> <li>職員が安心して医療・研究活動に従事することができるよう、健康管理及び安全に業務を遂行できる良好な職場環境の確保に取り組む。</li> <li>大規模災害や新型インフルエンザ発生等の非常事態に備え、行政の方針や地域の医療機関等との役割分担などを踏まえながら、BCP（事業継続計画）をはじめ、センター内部の危機管理体制の整備を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人情報保護及び情報公開については、法令及びセンターの要綱に基づき、適切な管理と情報公開事務を行う。</li> <li>個人情報については、個人情報保護推進委員会で個人情報取扱上の課題や対応策を検討し、研修を通じて職員に周知することで、個人情報保護と職員の意識向上の徹底を図る。</li> <li>カルテ等の診療情報については、法令等に基づき適切な管理を行う。また、インフォームド・コンセントの理念とセンターの指針に基づき、診療情報の提供を行う。</li> <li>新たに導入されるシステムの規程を整備するとともに、ID・パスワードの管理やネットワークセキュリティなどの情報基盤を強化することで、情報漏えいを防止する。</li> <li>情報セキュリティ研修の回数や実施形式を見直すことで受講率を向上させ、情報セキュリティに関する職員の意識啓発の徹底を図る。 ■平成25年度目標値 情報セキュリティ研修参加率 100%</li> <li>健康診断の受診促進、メンタルヘルス研修や相談窓口の充実、職場内コミュニケーションの活性化などにより、職員の健康に配慮する。また、安全衛生委員会で職員の状況等を把握し改善することで、快適で安全な職場環境の整備に努める。</li> <li>職員の意識や意向を把握するための「職員アンケート」を実施し、センターの運営や職場環境の改善に活用する。</li> <li>大規模災害や新型インフルエンザ等の非常事態に備え、新たな施設や業務に対応した危機管理マニュアルの改定とBCP（事業継続計画）の策定を行う。</li> <li>患者や職員、帰宅困難者等に対応するため、防災・医薬品等の備蓄を行うとともに、センター内の防災訓練を定期的実施し、危機管理体制の強化を図る。また、地域の医療機関との役割分担を明確にし、発災時の迅速な医療の提供について検討を進める。</li> <li>理事長をトップとするリスクの把握・管理体制の整備及びセンター全体のリスクマネジメントの体系化を図る。</li> </ul>	20